



平成14年5月24日

会社名 株式会社ヨシタケ
 コード番号 6488
 (URL <http://www.yoshitake.co.jp>)
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 清水 進
 決算取締役会開催日 平成14年5月24日
 親会社名 (コード番号:)
 米国会計基準採用の有無 有・**(無)**

登録銘柄
 本社所在都道府県: 愛知県
 TEL(052)881-7146(代表)
 親会社における当社の株式保有比率 %

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	4,734	(2.9)	162	(34.7)	393	(1.4)
13年3月期	4,876	(4.2)	248	(133.0)	388	(180.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	286	()	3765	3763	4.7	4.9	8.3
13年3月期	62	()	785		1.0	4.8	8.0

- (注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 168百万円 13年3月期 135百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 14年3月期 7,604,751株 13年3月期 7,919,606株
 3. 会計処理の方法の変更 有・**(無)**
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	8,016	6,174	77.0	831.49
13年3月期	8,145	5,930	72.8	761.78

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 7,425,953株 13年3月期 7,785,153株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	240	183	358	782
13年3月期	402	47	313	687

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,360	170	130
通期	4,780	420	310

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円75銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

経営方針および経営成績

1. 会社の経営の基本方針

当社は経営の指針として次の「経営理念」および「社是」を掲げております。
これらの指針に沿って会社を運営することが、会社の発展と株主の利益につながるものと考えております。

「経営理念」

仕事も人生である。そしてその終局の目的において仕事、宗教、芸術、すべて相通じらると思う。つまり理想の追求であると……。

「社是」

S O F T A N D H A R D

ソフトとは人間の心の部分、それは愛であり誠実さであると同時に創造の世界である。
またハードとはメカニズムの部分であり品質・コスト・技術の分野である。
私たちは、このソフトとハードの両分野の調和を大切に考えています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、開発、生産、販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設、増設、更新等の中長期視点にたつての投資等に充当させていただくとともに、会社の財産の状況および株価の状況等を考慮したうえ自己株式の消却を行い、株主への利益還元をはかる予定であります。

3. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費の低迷に加え、米国景気の後退によりIT関連や輸出の需要が落ち込み、回復の兆しが見られた企業収益や民間設備投資の動きが鈍化した。生産調整、在庫調整の動きは世界規模で拡大を続け、更に米国同時多発テロ事件により先行きの不安が一層高まり、景気は深刻な状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は将来の受注の拡大に向けて、提案型営業をテーマとしたテクニカル・セミナー・センター（TSC）の改装を実施する一方、積極的な営業活動に努めました。

その結果、連結売上高は47億34百万円（前期比2.9%減）となりました。

所在地別セグメントの売上高は、次のとおりであります。

- a.日本 46億88百万円（前期比 3.2%減）
- b.東南アジア 4億16百万円（前期比 4.1%増）

また、海外生産子会社の統合により効率化をはかるとともに、国際価格の達成を目標に原価低減、生産の合理化を進め、業績の向上に努力してまいりました。

この結果、所在地別セグメントの営業利益は、次のとおりとなりました。

- a.日本 1億16百万円（前期比 47.0%減）
- b.東南アジア 34百万円（前期比 10.7%減）

なお、経常利益は3億93百万円（前期比 1.4%増）、当期純利益は2億86百万円（前期は損失62百万円）となりました。

4. 当期の利益の配分等に関する事項

当期の配当金につきましては、前期と同じく1株当たり10円とさせていただき予定であります。また、株主への利益還元を目的として、当期中に356,000株、総額109,789千円の利益による自己株式の消却を実施いたしました。

5. 次期の見通し

今後のわが国の経済見通しは、年度後半での景気回復が期待されておりますが、個人消費を取り巻く環境に好転の兆しは見られず、景気は依然として厳しい状況で推移するものと思われまます。

このような状況のもとで当社といたしましては、環境保全活動を積極的に進めるとともに、提案型営業の推進、新製品の開発、国際価格を目指した原価低減、戦略的新情報システムの導入など全社一丸となって競争力の確保および業績の向上に努力してまいり所存であります。

次期の業績といたしましては連結売上高47億80百万円（当期比1.0%増）、経常利益は4億20百万円（当期比6.7%増）、当期純利益は3億10百万円（当期比8.3%増）を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科目 \ 期別	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	増 減 額
(資産の部)			
流動資産	3,653,134	3,937,295	284,160
現金及び預金	815,882	850,151	34,269
受取手形及び売掛金	1,981,179	2,119,977	138,797
有価証券		103,284	103,284
たな卸資産	777,015	755,179	21,836
繰延税金資産	46,222	55,121	8,899
その他	43,938	53,644	9,705
貸倒引当金	11,104	64	11,040
固定資産	4,363,331	4,208,612	154,718
有形固定資産	1,843,561	1,796,477	47,083
建物及び構築物	771,037	791,386	20,348
機械装置及び運搬具	571,005	518,229	52,776
土地	422,673	419,612	3,061
その他	78,844	67,249	11,594
無形固定資産	10,918	13,424	2,505
連結調整勘定	426	852	426
その他	10,492	12,571	2,079
投資その他の資産	2,508,851	2,398,710	110,140
投資有価証券	1,922,896	1,794,204	128,691
長期貸付金	14,694	13,555	1,139
繰延税金資産	207,749	197,194	10,555
その他	429,728	461,757	32,028
貸倒引当金	66,216	68,000	1,783
資産合計	8,016,466	8,145,908	129,441

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	増 減 額
(負債の部)			
流動負債	1,278,679	1,612,600	333,921
支払手形及び買掛金	551,253	665,881	114,627
短期借入金	420,000	520,000	100,000
未払法人税等	16,524	111,008	94,484
賞与引当金	150,024	160,674	10,650
未払消費税等	10,826	11,362	536
その他	130,050	143,673	13,622
固定負債	563,156	602,745	39,589
長期借入金	130,000	200,000	70,000
退職給付引当金	207,940	195,430	12,510
役員退職慰労引当金	225,215	207,315	17,900
負債合計	1,841,835	2,215,346	373,510
(少数株主持分)			
少数株主持分			
(資本の部)			
資本金	1,908,674	1,908,674	
資本準備金	2,657,539	2,657,539	
連結剰余金	1,681,063	1,599,369	81,693
その他有価証券評価差額金	21,746	23,076	1,329
為替換算調整勘定	39,136	203,799	164,662
自己株式	55,257	54,298	958
資本合計	6,174,631	5,930,562	244,068
負債、少数株主持分及び資本合計	8,016,466	8,145,908	129,441

連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 額
		平成13年4月1日から	平成12年4月1日から	
		平成14年3月31日まで	平成13年3月31日まで	
売 上 高		4,734,100	4,876,537	142,436
売 上 原 価		2,912,164	2,979,400	67,235
販売費及び一般管理費		1,659,476	1,648,428	11,048
営業利益		162,458	248,708	86,249
営 業 外 収 益		298,254	197,577	100,676
受 取 利 息		5,530	10,234	4,703
受 取 配 当 金		17,981	17,033	948
有 価 証 券 売 却 益		40,536	5,963	34,572
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		168,484	135,158	33,326
為 替 差 益		38,001		38,001
そ の 他		27,719	29,188	1,468
営 業 外 費 用		66,954	57,802	9,151
支 払 利 息		12,540	23,403	10,862
投 資 事 業 組 合 経 費		3,166	6,559	3,392
投 資 事 業 組 合 評 価 損		13,688	17,516	3,828
有 価 証 券 売 却 損		15,422		15,422
そ の 他		22,135	10,322	11,813
経常利益		393,758	388,483	5,274
特 別 利 益		38,746	261	38,484
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		21,500		21,500
固 定 資 産 売 却 益		502	261	241
受 取 補 償 金		14,648		14,648
投 資 有 価 証 券 売 却 益		2,094		2,094
特 別 損 失		57,868	543,643	485,775
投 資 有 価 証 券 売 却 損		19,829		19,829
固 定 資 産 売 除 却 損		6,372	10,614	4,242
固 定 資 産 評 価 損		15,066	85,930	70,864
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		16,600	57,882	41,282
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異			196,634	196,634
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額			192,581	192,581
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		374,636	154,898	529,535
法人税、住民税及び事業税		89,000	154,700	65,700
法 人 税 等 調 整 額		697	247,468	246,770
当期純利益又は当期純損失()		286,334	62,130	348,464

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 額
		〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	
連結剰余金期首残高		1,599,369	1,778,325	178,955
連結剰余金減少高		204,640	116,825	87,815
配 当 金		77,851	80,405	2,554
役 員 賞 与		17,000	17,000	
自己株式消却額		109,789	19,420	90,369
当期純利益又は当期純損失()		286,334	62,130	348,464
連結剰余金期末残高		1,681,063	1,599,369	81,693

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕	増 減 額
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	374,636	154,898	529,535
減 価 償 却 費	186,480	189,191	2,710
受取利息及び受取配当金	23,512	27,267	3,755
支 払 利 息	12,540	23,403	10,862
為 替 差 益	36,057	6,933	29,123
持分法による投資利益	111,703	80,070	31,632
有価証券売却益	40,536	5,852	34,683
有価証券売却損	15,422	-	15,422
投資事業組合評価損	13,688	-	13,688
投資有価証券売却益	2,094	-	2,094
投資有価証券売却損	19,829	-	19,829
固定資産売却却損	6,372	10,849	4,476
固定資産評価損	15,066	85,930	70,864
退職給付引当金の増加額	12,510	195,430	182,919
役員退職慰労引当金の増加額	17,900	207,315	189,415
貸倒引当金の増加額	9,256	57,882	48,625
役員賞与の支払額	17,000	17,000	-
売上債権の増減額(増加は)	147,103	94,208	241,312
たな卸資産の増加額	8,388	35,113	26,724
仕入債務の増減額(減少は)	120,402	110,125	230,527
そ の 他	59,778	57,442	117,221
小 計	411,335	516,226	104,891
利息及び配当金の受取額	24,666	24,206	459
利息の支払額	11,712	22,665	10,953
法人税等の支払額	183,484	115,069	68,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,803	402,698	161,894
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	711	-	711
定期預金の払戻による収入	130,000	20,000	110,000
有価証券の取得による支出	13,797	17,033	3,235
有価証券の売却による収入	125,198	5,802	119,396
有形固定資産の取得による支出	160,766	78,893	81,872
有形固定資産の売却による収入	2,723	1,505	1,217
投資有価証券の取得による支出	377	374	3
投資有価証券の売却による収入	38,385	-	38,385
その他の投資に係る支出	31,500	16,399	15,100
その他の投資に係る収入	94,364	132,529	38,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,520	47,136	136,384
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少は)	350,000	140,000	490,000
長期借入金の返済による支出	520,000	20,000	500,000
自己株式の売却による収入	604	1,399	795
自己株式の取得による支出	111,368	74,849	36,518
配当金の支払額	77,837	80,431	2,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,601	313,881	44,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,953	9,387	19,566
現金及び現金同等物の増加額	94,676	145,340	50,664
現金及び現金同等物期首残高	687,496	542,155	145,340
現金及び現金同等物期末残高	782,173	687,496	94,676

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当連結会計年度 〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで〕
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社はタイ・ヨシタケ株式会社およびヨシタケ・ワークス・タイランド株式会社の2社であります。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社4社について持分法を適用しております。当該関連会社はヨシタケ・アームストロング株式会社、アームストロング・ヨシタケ株式会社、エバーラスティング・パルプ株式会社、トーホー・ヨシタケ・タイランド株式会社であります。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 製品、原材料、仕掛品 当社は総平均法による原価法、連結子会社は総平均法による低価法 貯蔵品 当社は最終仕入原価法による原価法、連結子会社は総平均法による低価法</p>	(1) 同 左
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社は定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した当社の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 連結子会社は定額法。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	

期 別 項 目	当連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社の従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(196,634千円)については、当連結会計年度中に全額を費用処理しております。</p> <p>同 左</p>
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
	<p>(5) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価面に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価面については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、当社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなります。	同 左

連結貸借対照表注記

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)				
1. 関連会社に係る注記						
投資有価証券	799,572千円	579,566千円				
2. 担保に供している資産						
(1) 担保提供資産						
建物	380,408千円	建物 408,221千円				
土地	351,703千円	土地 351,703千円				
預金	3,708千円	預金 3,351千円				
計	735,820千円	計 763,276千円				
(2) 上記に対応する債務						
短期借入金	100,000千円	1年以内返済予定長期借入金				
1年以内返済予定長期借入金	70,000千円	320,000千円				
長期借入金	80,000千円	長期借入金 150,000千円				
流動負債その他	2,294千円	流動負債その他 2,234千円				
計	252,294千円	計 472,234千円				
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,707,299千円	2,589,553千円				
4. 当座貸越契約	<p>当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の合計</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高 200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額 150,000千円</td> </tr> </table>	350,000千円	借入実行残高 200,000千円	差引額 150,000千円	_____	
350,000千円						
借入実行残高 200,000千円						
差引額 150,000千円						
5. 期末日満期手形処理	<p>当期末日は休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形 85,843千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形 142,093千円</td> </tr> </table>	受取手形 85,843千円	支払手形 142,093千円	<p>当期末日は休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形 102,530千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形 149,131千円</td> </tr> </table>	受取手形 102,530千円	支払手形 149,131千円
受取手形 85,843千円						
支払手形 142,093千円						
受取手形 102,530千円						
支払手形 149,131千円						

連結損益計算書注記

研究開発費の総額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
	111,439千円	114,236千円

連結キャッシュ・フロー計算書注記

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定	815,882千円	現金及び預金勘定	850,151千円
	預入期間が3カ月を超える定期預金	33,708千円	預入期間が3カ月を超える定期預金	162,654千円
	現金及び現金同等物	782,173千円	現金及び現金同等物	687,496千円
2. 重要な非資金取引の内容	該当事項はありません。		該当事項はありません。	

リース取引関係注記

	(当連結会計年度)		(前連結会計年度)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
取得価額相当額	工具・器具・備品	131,160千円	工具・器具・備品	131,160千円
	機械装置及び運搬具	16,138千円	機械装置及び運搬具	9,860千円
	合計	147,298千円	合計	141,020千円
減価償却累計額相当額	工具・器具・備品	115,166千円	工具・器具・備品	93,357千円
	機械装置及び運搬具	5,773千円	機械装置及び運搬具	3,138千円
	合計	120,940千円	合計	96,496千円
期末残高相当額	工具・器具・備品	15,993千円	工具・器具・備品	37,802千円
	機械装置及び運搬具	10,365千円	機械装置及び運搬具	6,721千円
	合計	26,358千円	合計	44,523千円
未経過リース料期末残高相当額	一年以内	17,945千円	一年以内	23,571千円
	一年超	8,413千円	一年超	20,952千円
	合計	26,358千円	合計	44,523千円
支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料		24,443千円		23,135千円
減価償却費相当額		24,443千円		23,135千円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、上記 および につき、取得原価相当額および未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）および前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）における製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）（単位：千円）

	日 本	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,678,919	55,181	4,734,100	-	4,734,100
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,303	361,709	371,013	(371,013)	-
計	4,688,223	416,890	5,105,113	(371,013)	4,734,100
営 業 費 用	4,571,706	382,327	4,954,034	(382,393)	4,571,641
営 業 利 益	116,516	34,562	151,079	11,379	162,458
・資 産	5,680,306	875,875	6,556,181	1,460,285	8,016,466

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ
 2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,764,417千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）（単位：千円）

	日 本	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,835,056	41,480	4,876,537	-	4,876,537
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,469	359,099	366,568	(366,568)	-
計	4,842,526	400,580	5,243,106	(366,568)	4,876,537
営 業 費 用	4,622,856	361,877	4,984,734	(356,905)	4,627,828
営 業 利 益	219,669	38,702	258,371	(9,663)	248,708
・資 産	5,683,140	815,739	6,498,880	1,647,028	8,145,908

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ
 2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,025,527千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。
 3. 会計処理の変更
 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(3)に記載のとおり、従来、支出時の費用として処理しておりました役員退職慰労金を当連結会計年度より期末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更により、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べ、日本の営業費用が17,734千円多く計上されており、営業利益が同額少なく計上されております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）
 （単位：千円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	282,742	170,109	452,851
連結売上高	-	-	4,734,100
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.0%	3.6%	9.6%

- (注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他
 その他の地域：欧州、豪州、米国、その他
 (3) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

生産実績

当グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての生産実績を記載しておりません。
また、タイ国における生産子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)において自動調整弁の材料を鋳造しておりますが、品目別の生産実績の把握が困難なため、品目別の生産実績についても記載しておりません。なお、事業の種類別セグメントの生産実績に代えて当社個別の品目別の生産実績を示すと次のとおりであります。

品目別生産実績

品目	金額	前期比
	千円	%
自動調整弁	2,412,797	101.8
ストレーナ	329,337	99.5
その他	215,609	92.8
合計	2,957,745	100.9

受注実績

当グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

販売実績

当グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての販売実績を記載しておりません。事業の種類別セグメントの販売実績に代えて、品目別の販売実績を示すと次のとおりであります。

品目別販売状況

品目	売上高	前期比
	千円	%
自動調整弁	3,765,178	95.3
ストレーナ	548,262	103.3
その他	420,659	106.3
合計	4,734,100	97.1

有価証券関係

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,530	5,329	799
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,530	5,329	799
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	100,310	98,131	2,178
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	100,310	98,131	2,178
合計	104,840	103,461	1,379

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

区分	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
売却額	167,684
売却益の合計額	15,729
売却損の合計額	19,829

6. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

（単位：千円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,019,862
合計	1,019,862

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	116,107	161,022	44,915
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	116,107	161,022	44,915
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	44,475	33,753	10,722
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	44,475	33,753	10,722
合計	160,582	194,776	34,193

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5. 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

（単位：千円）

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,019,862
証券投資信託受益証券	
USマネー・マーケット・ファンド	103,284
合計	1,123,147

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

当グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付会計注記

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金規定に基づき、適格年金制度および全日本パルプ厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 (厚生年金基金による要支給額控除後)	524,614千円
年金資産残高	316,674千円
退職給付引当金	<u>207,940千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	62,555千円
退職給付費用合計	<u>62,555千円</u>

全日本パルプ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は542,582千円であります。

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職年金規定に基づき、適格年金制度および全日本パルプ厚生年金基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 (厚生年金基金による要支給額控除後)	496,857千円
年金資産残高	301,427千円
退職給付引当金	<u>195,430千円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	50,512千円
退職給付費用合計	<u>50,512千円</u>

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 1年

全日本パルプ厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は532,567千円であります。

税効果会計注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	40,471千円	37,166千円
未払事業税	2,584千円	11,112千円
資産にかかる未実現利益消去	4,277千円	4,032千円
子会社の繰越欠損金	133,483千円	136,555千円
退職給付引当金	87,154千円	81,865千円
役員退職慰労引当金	93,086千円	86,844千円
固定資産評価損	16,975千円	25,196千円
貸倒引当金	28,304千円	23,943千円
その他	9,652千円	12,461千円
繰延税金資産小計	<u>415,989千円</u>	<u>419,177千円</u>
評価性引当額	<u>133,483千円</u>	<u>136,555千円</u>
繰延税金資産合計	<u>282,506千円</u>	<u>282,622千円</u>
(繰延税金負債)		
其他有価証券評価差額金	15,676千円	16,635千円
固定資産圧縮積立金	11,729千円	12,346千円
その他	1,128千円	1,324千円
繰延税金負債合計	<u>28,533千円</u>	<u>30,306千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>253,971千円</u>	<u>252,315千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
国内の法定実効税率	41.9	
(調整)		
永久差異となる子会社の利益等	4.7	
持分法による投資利益	12.6	
住民税均等割等	4.7	
外国税額控除	4.5	
税効果会計が適用されない資産にかかる未実現利益消去	1.7	
その他	<u>0.5</u>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>23.6</u>	

前連結会計年度においては、税金等調整前当期繰越損失を計上したため、記載を省略しております。



会社名 株式会社 ヨシタケ
 コード番号 6488
 (URL <http://www.yoshitake.co.jp>)
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長
 氏名 清水 進

登録銘柄
 本社所在都道府県：愛知県
 TEL(052)881-7146(代表)
 決算取締役会開催日 平成14年5月24日 中間配当制度の有無 (有)・無
 定時株主総会開催日 平成14年6月26日 単元株制度採用の有無 (有)(1単元1,000株)・無

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	4,688	(3.2)	116	(47.0)	223	(23.6)
13年3月期	4,842	(4.0)	219	(77.9)	293	(63.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	117(-)	1542	1542	1.8	2.6	4.8
13年3月期	142(-)	1777		2.1	3.3	6.1

- (注) 1. 期中平均株式数 14年3月期 7,604,751株 13年3月期 8,018,368株
 2. 会計処理の方法の変更 有・(無)
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 4. 当期より、1株当たり当期純利益は自己株式数を控除した平均株式数を用いて算定しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
14年3月期	1000	000	1000	74	63.3	1.1
13年3月期	1000	000	1000	77		1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	8,306	6,461	77.8	87009
13年3月期	8,843	6,605	74.7	82859

- (注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 7,425,953株 13年3月期 7,971,595株
 2. 期末自己株式数 14年3月期 189,642株 13年3月期 186,442株
 3. 当期より、1株当たり株主資本金額は期末の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数を用いて算定しております。

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	2,320	100	60			
通期	4,700	250	140	1200	1200	1200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円85銭
 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

貸 借 対 照 表

(単位：千円)

資 産 の 部			
期 別	第 5 9 期 (平成14年3月31日現在)	第 5 8 期 (平成13年3月31日現在)	増 減 額
科目			
流 動 資 産	3,349,203	3,700,212	351,008
現金・預金	613,096	665,106	52,009
受取手形	1,358,110	1,496,673	138,562
売掛金	603,044	616,115	13,070
有価証券		103,284	103,284
自己株式		128	128
製品	339,724	319,853	19,871
原材料	173,633	185,981	12,348
仕掛品	170,291	178,039	7,748
貯蔵品	9,828	8,946	882
前払費用	16,028	11,530	4,498
繰延税金資産	43,657	53,402	9,744
その他の流動資産	32,891	61,215	28,323
貸倒引当金	11,104	64	11,040
固 定 資 産	4,957,366	5,143,484	186,117
有形固定資産	1,376,683	1,375,022	1,660
建物	558,463	586,354	27,890
構築物	5,754	5,859	104
機械装置	335,858	318,588	17,269
車両運搬具	7,691	6,925	766
工具器具備品	78,064	66,444	11,619
土地	390,849	390,849	
無形固定資産	10,492	12,571	2,079
ソフトウェア	3,596	5,675	2,079
電話加入権	6,895	6,895	
投資その他の資産	3,570,191	3,755,890	185,699
投資有価証券	1,702,145	1,793,460	91,314
子会社株式	1,037,877	1,037,877	
自己株式		54,170	54,170
出資金	67,869	72,271	4,402
長期貸付金	254,694	273,555	18,860
繰延税金資産	215,494	204,939	10,555
差入保証金	46,394	41,533	4,860
保険積立金	127,988	131,965	3,977
その他の投資	183,942	214,115	30,173
貸倒引当金	66,216	68,000	1,783
資 産 合 計	8,306,570	8,843,696	537,125

貸 借 対 照 表

(単位：千円)

負 債 の 部				
科目	期 別	第 5 9 期 (平成14年3月31日現在)	第 5 8 期 (平成13年3月31日現在)	増 減 額
流動負債		1,282,201	1,635,807	353,605
支払手形		433,670	516,910	83,239
買掛金		138,460	191,176	52,715
短期借入金		420,000	520,000	100,000
未払金		66,982	66,012	969
未払費用		39,542	40,100	557
未払法人税等		16,524	111,008	94,484
未払消費税等		10,826	11,362	536
賞与引当金		150,024	160,674	10,650
その他の流動負債		6,170	18,561	12,391
固定負債		563,156	602,745	39,589
長期借入金		130,000	200,000	70,000
退職給付引当金		207,940	195,430	12,510
役員退職慰労引当金		225,215	207,315	17,900
負債合計		1,845,357	2,238,552	393,194
資 本 の 部				
資本金		1,908,674	1,908,674	
法定準備金		2,800,065	2,790,580	9,485
資本準備金		2,657,539	2,657,539	
利益準備金		142,525	133,040	9,485
剰余金		1,785,982	1,882,812	96,829
固定資産圧縮積立金		17,127	18,028	901
特別償却準備金		1,837		1,837
当期末処分利益		1,767,018	1,864,783	97,765
その他有価証券評価差額金		21,746	23,076	1,329
自己株式		55,257		55,257
資本合計		6,461,212	6,605,143	143,931
負債及び資本合計		8,306,570	8,843,696	537,125

損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別		第 5 9 期	第 5 8 期	増 減 額
		平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	
科 目				
経 常 損 益 の 部	営業 損 益	4,688,223	4,842,526	154,302
	売 上 高			
	売 上 原 価	2,974,392	3,047,743	73,350
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,597,314	1,575,113	22,201
	営 業 利 益	116,516	219,669	103,153
	営 業 外 収 益	164,371	131,176	33,195
	受 取 利 息 、 配 当 金	87,510	90,973	3,462
	有 価 証 券 売 却 益	40,536	5,963	34,572
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	36,324	34,239	2,084
	営 業 外 費 用	57,146	57,802	656
損 益 の 部	支 払 利 息	12,540	23,403	10,862
	受 取 手 形 売 却 損	603	103	500
	投 資 事 業 組 合 評 価 損	13,688	17,516	3,828
	有 価 証 券 売 却 損	15,422	111	15,311
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	14,890	16,667	1,776
	経 常 利 益	223,741	293,043	69,301
	特 別 利 益	38,433	261	38,172
特 別 損 益 の 部	固 定 資 産 売 却 益	190	261	70
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,094		2,094
	受 取 補 償 金	14,648		14,648
	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	21,500		21,500
	特 別 損 失	55,732	537,615	481,883
	固 定 資 産 売 却 損		327	327
	固 定 資 産 除 却 損	4,236	8,895	4,658
	固 定 資 産 評 価 損	15,066	82,727	67,660
	投 資 有 価 証 券 売 却 損	19,829		19,829
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16,600	56,449	39,849
	退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		196,634 192,581	196,634 192,581
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		206,443	244,310	450,753
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		89,000	154,700	65,700
法 人 税 等 調 整 額		147	256,534	256,682
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()		117,295	142,475	259,771
前 期 繰 越 利 益		1,759,511	2,026,679	267,167
自 己 株 式 消 却 額		109,789	19,420	90,369
当 期 未 処 分 利 益		1,767,018	1,864,783	97,765

利 益 処 分 案

(単位：千円)

科 目	期 別	第 5 9 期	第 5 8 期	増 減 額
当期未処分利益		1,767,018	1,864,783	97,765
固定資産圧縮積立金取崩額		856	901	45
特別償却準備金取崩額		272		272
合計		1,768,146	1,865,685	97,538
これを次のとおり処分します。				
利益準備金			9,485	9,485
利益配当金		74,259	77,851	3,592
		(1株につき10円)	(1株につき10円)	
役員賞与金		19,000	17,000	2,000
〔取締役に対する賞与金〕		17,200	15,200	2,000
〔監査役に対する賞与金〕		1,800	1,800	
特別償却準備金			1,837	1,837
次期繰越利益		1,674,887	1,759,511	84,624

重要な会計方針

期 別	第 5 9 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	第 5 8 期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
項 目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同 左 同 左 自己株式 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 従来は商品(当期62,451千円)を区分掲記しておりましたが、社内生産工程の追加、製品仕様の変更などにより、区分すべき理由がなくなりましたので、当期より製品に含めて表示することといたしました。 同 左
3. 固定資産の減価償却方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物10年~50年、機械装置12年~13年であります。 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法	同 左 同 左
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同 左 同 左

期 別	第 5 9 期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕	第 5 8 期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕
5. 引当金の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額）および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額）および年金資産に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（196,634千円）については、当期中に全額を費用処理しております。</p> <p>同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同 左

追 加 情 報

（貸借対照表）

前事業年度まで流動資産および固定資産に表示しておりました自己株式は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注 記 事 項

	（ 当 期 ）	（ 前 期 ）																				
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,482,358千円	2,423,676千円																				
2. 自己株式の数	189,642株	186,442株																				
3. 当期中の発行済株式数の減少																						
自己株式消却																						
消却株式数	356,000株	70,000株																				
取得価額の総額	109,789千円	19,420千円																				
4. 担保に供している資産																						
(1) 担保提供資産	<table> <tr> <td>建物</td> <td>380,408千円</td> <td>建物</td> <td>408,221千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>351,703千円</td> <td>土地</td> <td>351,703千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>732,111千円</td> <td>計</td> <td>759,925千円</td> </tr> </table>	建物	380,408千円	建物	408,221千円	土地	351,703千円	土地	351,703千円	計	732,111千円	計	759,925千円									
建物	380,408千円	建物	408,221千円																			
土地	351,703千円	土地	351,703千円																			
計	732,111千円	計	759,925千円																			
(2) 上記に対応する債務	<table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>100,000千円</td> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td></td> <td></td> <td>320,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>70,000千円</td> <td>長期借入金</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>80,000千円</td> <td>計</td> <td>470,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>250,000千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	短期借入金	100,000千円	1年以内返済予定長期借入金		1年以内返済予定長期借入金			320,000千円		70,000千円	長期借入金	150,000千円	長期借入金	80,000千円	計	470,000千円	計	250,000千円			
短期借入金	100,000千円	1年以内返済予定長期借入金																				
1年以内返済予定長期借入金			320,000千円																			
	70,000千円	長期借入金	150,000千円																			
長期借入金	80,000千円	計	470,000千円																			
計	250,000千円																					

5. 当座貸越契約

(当 期)

当社は、運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額の合計
350,000千円

借入実行残高 200,000千円

差引額 150,000千円

(前 期)

6. 期末日満期手開処理

当期末日は休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手開は次のとおりであります。

受取手形 85,843千円
支払手形 142,093千円

当期末日は休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手開は次のとおりであります。

受取手形 102,530千円
支払手形 149,131千円

7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

取得価額相当額	工具器具備品	131,160千円	131,160千円
	車両運搬具	16,138千円	9,860千円
	合 計	147,298千円	141,020千円
減価償却累計額相当額	工具器具備品	115,166千円	93,357千円
	車両運搬具	5,773千円	3,138千円
	合 計	120,940千円	96,496千円
期末残高相当額	工具器具備品	15,993千円	37,802千円
	車両運搬具	10,365千円	6,721千円
	合 計	26,358千円	44,523千円
未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	17,945千円	23,571千円
	1年超	8,413千円	20,952千円
	合 計	26,358千円	44,523千円
支払リース料		24,443千円	23,135千円
減価償却費相当額		24,443千円	23,135千円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、上記 および につき、取得原価相当額および未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。

有価証券関係

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)及び前連結会計年度に係る「有価証券」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当 期 (平成14年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前 期 (平成13年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	40,471千円	37,166千円
未払事業税	2,584千円	11,112千円
退職給付引当金	87,154千円	81,865千円
役員退職慰労引当金	93,086千円	86,844千円
固定資産評価損	26,432千円	34,654千円
貸倒引当金	28,304千円	24,543千円
その他	9,652千円	12,461千円
繰延税金資産合計	287,686千円	288,647千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	15,676千円	16,635千円
固定資産圧縮積立金	11,729千円	12,346千円
その他	1,128千円	1,324千円
繰延税金負債合計	28,533千円	30,305千円
繰延税金資産の純額	259,152千円	258,341千円

役員の変動 (平成14年6月26日付)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) 新任取締役候補

取締役 営業本部長

渋谷 昌之 (現 営業本部長)

取締役 社長室長兼営業本部隔年本部長

山田 哲 (現 社長室長兼営業本部隔年本部長)

(3) 新任監査役候補

該当事項はありません。

(4) 退任予定取締役

藤島 孜 (現 取締役 内部監査室長)

佐藤 博信 (現 取締役 営業課副課長)

(5) 退任予定監査役

該当事項はありません。

(6) 昇格予定取締役

該当事項はありません。

(7) 役職の変動

該当事項はありません。